

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 4 月 10 日現在

機関番号：24506

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24531015

研究課題名(和文)人口減少地域の地域資源を機能させる地域共生型学校モデルの模索 - 日韓比較の視点から

研究課題名(英文) Exploring a cooperation model among school and community to utilize local resources in depopulating area: Comparative analysis between Japan and Korea.

研究代表者

尾崎 公子(OZAKI, KIMIKO)

兵庫県立大学・環境人間学部・教授

研究者番号：90331678

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日韓比較を通して人口減少地域における地域共生型学校の成立要因を抽出した。両国とも、少子化、都市化、非都市部の過疎化が深刻となり、それに伴って学校の小規模化が進行して、学校統廃合が大きな政策課題になっている。しかし、小規模校の取り組みには相違点があり、韓国政府は学校自由化策を進めて地方や学校に権限を委譲するとともに、地域や階層間格差を是正するために「教育福祉」を政策原理に採用していた。また、政府のみならず、小規模校を存続させる民間運動が存在し、地域と学校の新たな価値創造に向けた事例も確認できた。

以上から、地域共生型学校の成立要因として、制度、政策理念、民間運動の存在が示唆された。

研究成果の概要(英文)：This research aims to explore a cooperation model among school and community to utilize local resources in depopulating area based on a comparison between Japanese and Korean engagements regarding small school. There are similarities between two countries. One of the common urgent problems for central and local government is school consolidation due to the declining number of births, urbanization and depopulation of the rural areas. But the way of coping with the small school is different. Korean Government devolved some power and authority to schools and adapted educare policy to prevent economic and social inequality from widening. Also, there are some movements to recognize the value of the small school by teacher and residents.

We can say that these are requirements for a cooperation model among school and community.

研究分野：教育政策

キーワード：小規模学校 学校統廃合 日韓比較 自律学校 教育福祉 オルタナティブスクール 地域共生型学校
田園学校

1. 研究開始当初の背景

(1) 地域の生産構造が崩れ、人口が流出したまま高齢化が進み、共同自治組織の維持もままならない状況に至っている集落が日本各地で増加してきており、学校統廃合がそれに追い打ちをかける状況にある。自治体のなかには、通学距離が長くなり、適正配置・適正規模論に則った統廃合がすでにできなくなっているところ、あるいは地域の入会地的な機能を重視し小規模校を存続させるための方策を探っているところもある。

基礎自治体の45%が過疎地を抱えている現状にあることから(2010.4.1 現在)統廃合に代わる地域共生型学校の仕組みを開発し、実践していくことが焦眉の課題となっていた。

(2) 研究代表者は、2002年から京都府南山城村、2006年から兵庫県神河町をフィールドとする学校統廃合と地域社会に関する研究を進めてきた。これらの研究を踏まえ、

自然生命環境と地域に根差す生産活動・文化活動等、すなわち地域資源を活かした教育プログラム プログラムを稼働させる組織、仕組み(特にNPOの存在)を研究課題として設定する必要性を認識した。

(3) 2011年に参加した国際シンポジウムの学術交流で、韓国でも日本と同様非都市部における少子化と過疎化が進行し、小規模校対策が喫緊の課題となるなかで、小中一貫校や山村留学制度を導入するなど統廃合に代わる施策を打ち出していることを知り、日韓比較が日本に有効な示唆を与えてくれるとの着想を得た。

2. 研究の目的

人口減少地域の現状を踏まえ、日韓比較や学際的観点を導入しながら、過疎地及び中山間地域における地域資源を活かして、地域共生型学校を成立させる諸要素・条件を抽出することを目的とした。

3. 研究の方法

地域資源を把握し、関係構造を明らかにするために、(1)日韓比較、(2)学際的観点を導入した。

(1)については、日本と同様、非都市部において少子化と過疎化が進行し、山村留学制度等の小規模校の活性化策を講じている韓国の諸事例と比較検討し、日韓の相違点を明らかにする。

(2)については、農山村の社会生活構造の実態把握の精度を高めるために、農村家族社会学の知見を取り入れた。

4. 研究成果

日韓とも、少子化、都市化、非都市部の過疎化が深刻となり、それに伴って学校の小規

模化が進行し、学校統廃合が大きな政策課題になっている。だが、小規模校の取組みにおいては相違点が見出された。

日本は、均一のスタンダードを設定して、学区という圏域拡大によって適正規模化を図っているのに対して、韓国では、統廃合に対して財政支援を行うと同時に、小規模校の活性化策にも取り組んでいる。その代表的なものに、田園学校事業(2009~2014)があった。これは、先進事例調査を踏まえ、農山漁村の負の側面だけでなく、豊かな自然環境や社会関係資本が持つポテンシャルに着目して事業化したものであった。

そこで、田園学校事業に着目し、中央・地方政府への聞き取り調査、田園学校の実態調査を行った。そこで得られた知見は以下の通りである。

(1) 日韓の小規模校政策の相違点

韓国では、学校自由化策を進めて地方や学校に権限を委譲するとともに、自由化策によってもたらされる地域や階層間格差を是正するために「教育福祉」を政策原理に据え、教育予算の増額を図って、小規模校対策に取り組んでいる。

すなわち、相違点として、A:自律学校:制度 B:教育福祉:政策理念が抽出された。

(2) 事例研究から抽出された小規模校対策を具現化する要因

本研究では、田園学校に選定された忠清南道ホンソン郡ホンドン面のホンドン中学校を分析対象とした。教職員や校区住民への聞き取り調査から、中学校を拠点として、地域・住民がメンtring活動を担うなど、教育・福祉機能を分かち合うコミュニティが形成されつつあり、生徒数も増加していた。

こうした取組みを可能にしている主な要因に、中学校の教職員の高い実践力の他に、プルム農業高等技術学校(1958年設立)というオルタナティブスクールの存在があった。半世紀にわたり、自然と共生する共同体づくりを学校内外で進め、エコロジーに関わる実践を積み重ね、それに賛同する帰農・帰村者等の地域住民のネットワークを築いてきた。

以上から、小規模校対策を具現化する要因として、a:教職員の実践力 b:教育、地域づくりの理論的・精神的支柱-オルタナティブスクール c:豊かな地域人材:帰農・帰村者が抽出できた。

(3) 制度や政策理念を具現化する原動力

A 自律学校 B 教育福祉政策は、プルム学校の実践と公立学校の取組みを繋ぎ、a, b, cの諸要因を機能させる役割を果たしていた。だが、A, Bは必要条件であっても十分条件ではないことも示唆された。小規模校対策としての自律学校政策の有効性に関しては、先行研究でも十分に分析が進められていない点である。本研究では、自律学校には、一定の

人事権・教育課程編成権・予算権が付与され、地域特性を生かした教育活動ができるというメリットがある一方で、定められた期間での成果が要求され、教職員の業務負担というデメリットがあり、制度的制約が認められた。また、自律学校に指定されても、児童・生徒数の減少が止まらない現状がある。

そこで注目されるのが、小規模校を支える民間の社会運動、教育運動の存在である。ホンンドン中学校の教職員も深い関わりを持っていた。韓国の小規模校の存続事例は、政府の取組みである A、B と並んで民間の力に拠るところが大きいと考えられる。政府の期限付きの事業のみに頼らず、ひとや財源を確保し、取組みを持続させてきた原動力、理念、組織、仕組みはいかなるものなのか。これらの解明が、今後の課題となる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 9 件)

佐藤 宏子、中山間地域の山村留学による住民への効果と地域特性 - 兵庫県神河町の質的研究より、『兵庫県立大学環境人間学部 研究紀要』、17 号、2015、15~28、査読有

尾崎 公子、地域共生型学校の模索 - 韓国忠清南道ホンソン郡ホンンドン面の取組みに焦点をあてて、学校の境界研究会『教育の境界』、14 号、2014、49~60、査読有

貞広 斎子、韓国における学校適正規模か政策の変遷と実態、『日本教育経営学会紀要』、56 号、2014、164~169、査読有

尾崎 公子、教材に生きる栗山の地域力、学事出版、『学校事務』、11 月号、2013、30~34、査読無

尾崎 公子、韓国の小規模校対策 - 田園学校事業に着目して、教育の境界研究会、『教育の境界』、10 号、2013、1-13、査読有

尾崎 公子、地域力を形にしていく教育プログラムの重要性、学事出版、『学校事務』、1 月号、2013、32-35、査読無

[学会発表](計 6 件)

尾崎 公子(代表)、貞広 斎子、肥後 耕生、学校適正規模政策の日韓比較 - 人口減少地域における学校と地域、日本教育行政学会、2013 年 10 月 13 日、京都大学(京都府京都市)

尾崎 公子、韓国の教育福祉政策の展開

- 田園学校プロジェクトに焦点を当てて
-、獨協大学主催 国際シンポジウム「多様化する家族の肖像 - グローバル化と韓国社会の変容」、2013 年 1 月 12 日、獨協大学(埼玉県草加市)

尾崎 公子、小規模校の活性化方策 - 日韓比較の視点から、日本教育行政学会、2012 年 10 月 27 日、早稲田大学(東京都新宿区)

[図書](計 1 件)

平田 由紀江、小島 優生、尾崎 公子、金 賢美、羅 一等、金 花善、柳 蓮淑、朴 惠、石川 裕之、亜紀書房、『多様化する家族の肖像 - グローバル化と韓国社会の変容』、2015 年、277(74-105)

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等
尾崎研究室ホームページ
<http://www.shse.u-hyogo.ac.jp/ozaki/>

6. 研究組織

(1)研究代表者

尾崎 公子(OZAKI, Kimiko)
兵庫県立大学・環境人間学部・教授
研究者番号：90331678

(2)研究分担者

佐藤 宏子(SATO, Hiroko)
兵庫県立大学・環境人間学部・教授
研究者番号：60165818

(3)連携研究者

貞広 斎子 (SADAHIRO, Saiko)
千葉大学・教育学部・教授
研究者番号：80361400

(4)研究協力者

肥後 耕生 (HIGO, Kousei)
韓国国立公州大学・講師

チェ・ジョンリョル (CHE, Jonryoru)
韓国国立公州大学・教授

ミン・ビョンソン (MIN, Byonson)
忠清南道ホンソン郡ホンソン中学校教諭